

第3回 第3次向日市環境基本計画策定委員会

会議録（要約）

開催日時 令和4年2月17日（木）14時00分～15時33分

開催場所 向日市役所第7会議室（環境政策課）

出席者 （11名）

三輪 信哉（web）	大阪学院大学国際学部 教授	委員長
岩渕 善美（web）	平安女学院大学国際観光学部 教授	副委員長
永安 正洋（web）	日本電産株式会社 IR・CSR推進部長	
脇本 一孝（web）	イオンモール株式会社 イオンモール京都桂川 オペレーション・マネージャー	
西川 克巳	向日市観光協会 会長	
平野 律子（web）	第3向陽小学校 校長	
藤原 京子	市民公募	
長谷川 みゆき	市民公募	
木原 浩貴（web）	京都府地球温暖化防止活動推進センター 副センター長	
太田 敦士（web）	京都大学大学院農学研究科・技術職員	
林 千香	向日市環境経済部長	

欠席者 （3名）

小山 清一	向日市区長会
五十嵐 真由美	京都府乙訓保健所 技術次長兼環境衛生課長
宇津崎 則子	向日市商工会 女性部長

事務局

木村 正義	向日市環境経済部主席課長（兼）環境政策課長
横山 由美子	向日市環境経済部環境政策課主幹（兼）環境対策係長
天野 友則	向日市環境経済部環境政策課
森 洋市	（株）サンワコン 環境技術部

次 第

1. 開会

2. 議事

- 1) 計画体系案（基本施策）について（資料1）
- 2) 重点プロジェクトについて（資料2）
- 3) 温室効果ガスの削減目標について

3. その他

- ・ワークショップについて
- ・次回策定委員会について

4. 閉会

〔配布資料〕

- ・資料1 基本施策について
 - ・資料2 重点プロジェクトについて
 - ・資料3 温室効果ガスの削減目標について
-
- ・参考資料1 具体的な取組一覧

1. 開会

事務局

(議事進め方 (WEB と対面)、欠席委員報告等 省略)

委員長あいさつ

(省略)

事務局

(資料確認、公開等傍聴等 省略)

2. 議事

(1) 計画体系案 (基本施策) について

委員長

手元の次第に基づき、順に進める。まず前回の会議のおさらいを事務局からお願いする。

事務局

(報告説明)

委員長

以上について、何か意見はないか。

それでは、「計画体系案について」の議案に入る。事務局から説明をお願いする。

事務局

(資料説明 計画体系案 (基本施策) について (資料1))

委員長

資料1について説明をいただいた。特に基本施策について、皆さんからの意見を頂戴したい。

委員

「省エネルギーを推進する」の中の「地産地消の推進」となっているが、具体的にどのようなことを考えているのか。

事務局

「参考資料1」に基本施策の具体的な取組を記載している。全体会議で市役所内の横の繋がりを強化するため、庁内会議を立ち上げている。庁内会議を2回開催し、策定委員会で決定した目標や施策方針に基づき、どのような具体的な取組ができるのかを投げかけ、アイデアを募った。このアイデアが先ほど説明のあった施策体系案の基本施策であり、その具体例が「参考資料1」に書かれている。この中で「地産地消の推進」として、地元産農産物

を販売する直売所の活性化、学校給食や市内飲食店等での地元産農産物の情報発信、フードマイレージ認証制度の導入などのアイデアをいただいている。

委員長

以上の説明だが、よろしいか。

委員

気付かず失礼した。地産地消を見た時に、エネルギーも地産地消と思ったが、それはずれていないか。

事務局

エネルギーについては、「脱炭素に向けた取組を推進する」のところで考えていきたい。

委員

次の所で説明をいただく。

委員長

他に意見はないか。

委員

庁内会議でアイデアが出たということであるが、会議の様子や職員の関心、意識等について、どのような感じであったか教えてほしい。

事務局

昨年暮れと年明けの2回、庁内会議を開催した。第2回策定委員会で決定した基本目標と施策方針に沿った形で、出来る出来ないに関わらず、このようなことができるかどうかを各課に問い、出た案を「参考資料1」に記載している。

委員長

よろしいだろうか。他に意見はないか。

委員

全体として、どのように具体化するのを書き込んだ方が良い印象を受けた。今の段階では列挙していると理解した。1つ追加で入れるべきだと思うのが、「建築物の省エネ・断熱」である。公共住宅や民間の戸建て住宅を含めて断熱が抜けているように思う。これが無いと温暖化対策と言えず、暮らしやすさの向上にも繋がる話である。

事務局

公共施設の断熱については、「参考資料1」「省エネルギーを推進する」「エネルギー効率の向上」の「各種公共施設の省エネルギー化推進」で記載している。民間住宅についてはここでは書けていない。別途、「資料2、重点プロジェクト」でご審議してほしい。

委員

「重点プロジェクト」に入れると言うことは承知した。気になるのが、資料1の計画体系案が、この後どのように使われるのかである。計画の最初に出てきて、全体像を表すように

使われるのであれば、その中に「建築物の断熱性能の向上」が入っていないのは良くないと思う。

事務局

承知した。

委員長

これについては、引き続き後ほど話を続けたい。他にいかがだろうか。

委員

先ほど委員からいただいた資料であるが、長岡京市のクールチョイス実践補助金があり、住宅の断熱等についても補助金が出るチラシが何処にでも置いてあるようだ。このようなことを、向日市では出来ないか。

事務局

大括りで省エネ等は扱っている。細かい施策については、策定委員会での意見を庁内会議に諮っていきたいと考えている。

委員長

委員から、住宅の断熱が入っていないという意見があった。断熱の効果は何年もあらわれるのでとても大切なことである。

委員

「脱炭素に向けた取組を推進する」と書いてあるが、脱炭素の言葉で良いかが、引っかかっている。原発はクリーンエネルギーというコマーシャルが目につくが、これを自然エネルギーに変えて、「自然エネルギーに向けた取組を推進する」とした方が、これからの時代にはマッチすると思うがいかがだろうか。

委員長

この点について意見はあるか。

委員

個人的には脱炭素の言葉のままで良い気がする。気になるのが「省エネルギーを推進」と「脱炭素に向けた取組」がどのような区分けになっているのかが分かりにくい印象がある。脱炭素には、再生可能エネルギーの活用推進がぶら下がっているが、それ以外にも様々な項目が含まれて、全体として脱炭素で良いと私は感じた。自然エネルギー、再生可能エネルギーに関して意見があったが、これは扱いが難しい。原子力発電は批判を受けながらも、最近ではEUが脱炭素の取組として原子力発電を見直す動きが出てきている。個人的にはやめた方が良いと思いつつも、完全に否定するのは議論が必要だと思う。全面的に再生可能エネルギーの推進が出ていて、その中に様々な施設が含まれていることを考えて、脱炭素という言葉で良いと思う。

委員長

事務局はいかがか。

事務局

電気については、向日市だけではどうしようもできない。今後、国の施策等でメニューを検討しながら進めていきたいと思う。

委員

この先の議論になっていくと思うが、太陽光発電を推進して自分で電力を蓄電して、災害時等に充てるような仕組みを進めていけると良いと思う。

事務局

「参考資料1」「脱炭素に向けた取組を推進する、再生可能エネルギーの活用推進」に書かれている、「市民や事業者における再生可能エネルギー関連施設導入費用の一部補助」等で支援していきたいと思う。

委員長

他にいかがか。私からは、「循環型社会を実現するまち」にある、3R型の「資源循環利用を促進する」について、2Rの「出てきた物をリサイクルするよりも、出て来ないようにしよう」ということが大事だと思う。出てきたごみをどうするかに力を注いでいくような計画になっているところが少し気になっている。

事務局

ごみの減量化と資源化について周知していただくために、向日市でも2月から指定ごみ袋を始めた。そこに重きを置いた部分で3Rの言葉を使っていこうと考えた。この計画については、年度ごと、或いは5年おきぐらいに見直すため、まずは3Rを進めていく中で、プラスチックごみは特に新しい法律が出来たこともあり、これからどのように扱っていくか非常に難しい問題だと思う。これらを見定めていく中で、文言を変えていくことが事務局からの提案である。

委員長

了解した。他にいかがだろうか。

委員

委員長が話された2Rであるが、これが主流になっていくと話されたのか。向日市としては、5年後の見直しの時に再考するということか。だとすれば、5年遅れていくように感じるがいかがだろうか。

事務局

向日市では、今のところプラスチックは資源に回していく考え方で推進している。これは過渡期になってくると思うが、今直ぐに2Rの施策ではなく、5年位を目途にプラスチックごみの在り方が分かってきた時に舵取りをしたいと考えている。

委員長

確かにプラスチックごみについては、全国的に結論が出ているとは思わないので、様子を見ていくことは理解できる。他にいかがだろうか。

それでは、資料2の「重点プロジェクトについて」事務局から説明をお願いする。

(2) 重点プロジェクトについて

事務局

(資料説明 重点プロジェクトについて (資料2))

委員長

資料の確認をさせていただく。郵送されている資料を見ると、今説明した内容と違う点があるが、画面上と資料の違いについていかがか。

事務局

新しい差し替えの方については、昨日メールで送付しているが、違う点を説明させていただく。まず、基本目標実現に向けた施策であるが、後で数え直しをしたところ17の施策となった。プロジェクトの考え方について順番が変わっているとのことだが、「むこう脱炭素化プロジェクト」や「循環型社会プロジェクト」を進捗管理し推進していくための組織が「協働プロジェクト」であることを、説明をする際に分かりやすいと思い、順番を入れ替えた。

「むこう循環型社会推進プロジェクト」の説明文が変わっている点については、長期的には向日市も人口減少が当然予測されるが、差し当たり人口減少には直面していないことに気が付いた。それよりもごみを減らしていく、発生させないことが重要だと思い、ゼロエミッション社会の実現を目指すような書きぶりに変えている。説明が不足して申し訳ない。

委員長

今の資料説明について、何か意見等はないだろうか。

委員

説明いただいたように、これから策定していく計画を随時見直しながら進めていく方向が明記されているので、前回の時に振り返りや見直しが必要だと言ったので、これは一歩前進したと嬉しく思う。

委員

3つ目の「むこう協働プロジェクト」のエコパートナーシップ会議はとても大事だと思う。前回は計画を作ったが、随時チェックしてこなかったことがあるので、計画を作ったらそれを活かすためにチェックをしないと進まないと思う。この会議を具体的にどの時期に考えているのか。例えば会議の開催頻度や、誰が音頭をとるのか。数値目標も必要だが、具体的にどのように協働していくのか、もう少し教えてほしい。

事務局

具体的なことは決まっていない。学識経験者や事業者、市民、行政のメンバー構成されるような会議を設営したいと思う。開催については、年に1~2回、例えば予算や決算等のタイミングで開催できたらと考えている。

委員

この前の策定委員会みたいな会議と考えて良いか。年に1～2回と話されていたが、それでは頻度が少ないと思う。計画期間が5年間あり、1回見直しをすると話されたので、せめて半年に1回は必要だと思う。

事務局

年に1～2回のイメージで考えている。次回に提案説明が出来ればと思う。

委員

プロジェクト①の「再開発事業における脱炭素化の推進」について、具体的にどういうことかと思っていろいろ調べてみた。JR向日町駅東口に高層マンションの建設計画があり、田畑の緑が無くなる一方で、大きな電力が必要になるのではないかと思う。市民が削減しようとする努力と、再開発事業により発生する電力消費によるCO₂の上昇など、それらの全体的なバランスなどはどのように見えているのか。再開発はJR側だけでなく、他所で盛んに行われている。

事務局

書いておきながら、大変難しい問題です。脱炭素に向けた取組の1つで、ビル等が出来るにあたって、例えば省エネのビルや、再生可能エネルギーを有効に使えるような構造にしようということについて協議を進めていき、脱炭素化の推進を狙っていきたいと思う。

委員

「脱炭素化プロジェクト」で「地域資源を最大限活用しながら自立・分散型の社会を形成する地域循環共生圏の形成を目指します」と書いてあり、文書は素晴らしいと思う。ただ、実際起きているのは開発で、温暖化効果ガスから見れば田畑をつぶして電力をたくさん消費している。自律分散型ではなく、タワーマンションであれば自立の反対の依存で、分散ではなく一極集中型だろうと思う。私は、これらの矛盾を感じた。「協働プロジェクト」のエコパートナーシップ会議について、委員、他の自治体でどのような取組をしているのか、事例等があれば教えて欲しいのだが。

委員長

少し整理させていただく。最初に再開発事業における脱炭素の推進についての動きについて、事務局いかがか。

事務局

再開発事業については、相手方がある話なので、縦に首を振っていただいて始めてゼロビルディングが可能になると思う。市としてはそのようなスタンスで臨みたいと考えている。

委員長

いろいろな段階があるので、条例があれば条例で縛ることになるし、そうでなければお願いになる。一項目入ったことは忘れずに取り組んでいこうということである。まず一步前進だと理解した。後はどのように縛りをかけていくかということである。2番目は、パートナーシップ会議のイメージについて、委員いかがか。

委員

いろいろな所で作られているが、苦勞はされている現状だと思う。パートナーシップ会議が多く立ち上がったのは 20 年位前だが、その後活動を続ける自治体もあれば、少し尻窄みになっているところもある。最近コロナで活動が難しいが、コロナ前で良ければ宇治市では活発に活動しており、年間 100 回を超えている。これは集まって会議をやるのではなく、自分たちで面白いプロジェクトを立ち上げて、プロジェクトが動いていく主体になっている。集まって市施策の進捗状況に物を言う場ではなく、いろんな立場の人によりプロジェクトを動かしていく場になっており、関わっている方がやりがいを感じて面白がってやっている。複数自治体を実施している事例としては、宮津市伊根町、与謝町、京丹後市が一緒になってやっている「丹後の豊かな環境づくり推進会」がある。行政が持ち回りで事務局をやっており、実際に動かしているのは住民です。ここは、地域の魅力を知ってもらい、地産地消の推進をすることである。以前は地域の子供たちと地引網を行い地産地消の学習会を一緒にやるなど、面白いプロジェクトを行い、あわせて脱炭素についても訴えている。何れにしても、自主的な取組があって、それを支える自治体がある仕組みになっている。

委員長

今の意見について、いかがだろうか。

委員

モデルになると思い聞いていた。向日市、長岡京市、大山崎町で参加したら良いのではと思う。行政が作ったものをチェックするのではなく、市民が主体になって動いていかないと楽しくないだろうし、間に合わないと思う。

委員長

委員が話されたように、審議会のような形もあれば、三者協働の自主的な組織もある。今日どうこうではなく、今後どうしていくのかを検討していくべきと思う。

他はいかがか。

委員

プロジェクトが立ち上がることについては、もちろん賛成である。非常に細かい意見だが、「国が示した 2050 年に向けて」の表現は少し消極的に読めてしまう。「国が示した」というよりは、「気候変動対策のために必要とされている」の表現にした方が良いと思う。プロジェクトの取組概要の中に、脱炭素のモデルとなるような地域・地名を意図的に作っていくことである。向日市が 2050 年にゼロカーボンにより、どのようなエネルギーを使ってどんな暮らしをしているかのイメージが湧かない。2030 年位までの間に、「脱炭素の暮らしはこういうものなのか」が見えるものを作っていくことが、社会心理学の観点からも極めて重要であることが指摘されている。国も「脱炭素先行地域」を出している。今必要なのは、「脱炭素地域の見える化」が言われているので、その要素を是非入れることを提案する。福知山市の事例では、公営住宅再開発のプロジェクトの中で、脱炭素やエネルギーをプロポーザルの評価項目の点数を高くすることで、事業者側がそれについてどんどん提案することになり、公営住宅の建て替えが進められそうだと公表されている。場所によってやり方は違うと思うが報告させていただく。

事務局

1つキーワードで「脱炭素先行地域」について勉強はしているが、市と事業者が協力して進めていくことになるので、このキーワードを頭に置きながら、再開発事業における脱炭素の推進として取組めたらと考える。

委員長

「国が示した 2050 年に向けて」は受け身的である、ということについてはいかがか。

事務局

訂正します。

委員長

他にいかがか。よろしいか。

委員

プロジェクトであるが、具体的に、いつ・どのように・何をするかについては、いつ決めるのか。

事務局

計画の中では、この数行で終わるつもりではなく、これからこれについて、いろんなことを継ぎ足しながら皆さんに示していくので、今後という形で考えていただきたい。

委員

環境基本計画が完成する時に、プロジェクトも見えてくるということか。

事務局

これに関する具体的なことは、他のところから出てきた施策も入るかも知れない。それらを整理しながら見える化をしていきたいと思う。

委員長

以後の会議の中で見えてくるということである。よろしいか。

委員

先ほどの再開発事業について、日本電産さんにお尋ねしたいが。前回時に 50%マイナスと話されたが、向日市で4棟建てる計画で進んでいるが、向日市の中ではどの位の脱炭素を目指しているのか教えていただきたい。

委員

向日市の中での細かいデータの数字ない。新しくビルを建てており、勤務する人数も増えるので、向日市の単位で見るとCO2はどうしても増えると考えている。国内を含めて、前回話したことより話が進んでおり、2040年までにカーボン・ニュートラルにするため、再生可能エネルギーを使った電力に移行していく計画をしている。向日市の4棟がいつ出来るかは計画を立案中であり具体化できる状況ではない。

委員長

日本電産はトップを走っておられるので、そうした取組みが市民に「見える化」していくような工夫をしていただくと、皆が学びに行くと思う。

委員

本社も 2003 年に建築したが、その段階で太陽光発電を屋上に張り付けているが、全部の電力を賄えている訳ではない。

委員長

他にいかがか。

委員

日本電産さんの施設を見学することは出来るのか。

委員

新しくできる設備について、市民の方に開放することはまだ検討はしていないが、要望があれば検討させていただく。

委員長

他にいかがか。よろしいだろうか。では、資料 3 に移らせていただく。事務局から説明をお願いしたい。

(3) 温室効果ガスの削減目標について

事務局

(資料説明 温室効果ガスの削減目標について (資料 3))

委員長

今の説明について、意見や質問などお願いしたい。よろしいか。

事務局

(資料の補足説明 「むこうし 20%削減運動：資料 4 頁」)

委員長

今の説明を含めていかがか。

委員

具体的に家庭で 20%削減することが見えにくいと思う。例えば、向日市でもこの程度やっていることを大きくアピールして、市がこれだけやっているのならば私たちも頑張らないといけなくなるように、力強く引っ張ってもらえるような、かつ楽しくできるようなムーブメントのようなものが起きると良いと思う。具体的なことは何かあるのか。

事務局

新しい庁舎はゼブレディを達成しており、省エネ構造で造られた建物である。これについ

ては市民にアピールしていきたいと思う。20%削減が分かりにくいことについては、CO₂を削減しようという言葉だけでは分かりづらい。また、社会経済による35%削減（マイナス26.6千t）についても社会が頑張らなければ出来ない数値である。例えば、各家庭でテレビを10分見ていたものを8分するなど、2割削減するような言葉の方が分かりやすいと感じて資料を作成した。かえって分かりづらいか。

委員

各家庭で20%削減運動のことだが、一番効果的なことと聞いたのは建物の高断熱化、家だったらペアガラスに替える、蓄電池とセットで太陽光発電をする、車を電気自動車に替えるなどである。ただ、お金がかかり、出来る家庭と出来ない家庭があるだろうし、市が出来ることは補助金だろうと思う。20%エネルギー消費を抑えようとかは昔の説明のように感じ、そのようなやり方をアピールする時代ではない、そんなことをやっている場合ではない。これを打ち出しても市民がついてくるのか、逆に古いイメージを与えるのではないかと思う。

事務局

確かに、前回でも“もうそのようなことを言っている場合ではない”との話があった。これとは違った取組みも必要だと思うが、機運を高めるとか、環境に対する意識を持ってもらう意味合いを込めてこのような提案をした。

委員

これに関しては、私は反対であり、載せない方が良くと思う。機運を高めるとの話があったが、最近、学術的にも指摘されているのが、“省エネをやりましょう”との呼びかけが、気候変動対策の機運を下げ、無関心層を生んでいる1つの原因となっていることが言われている。20%削減の数値が一人歩きすることがとても怖い。小まめな省エネを積み上げていこうと言うメッセージを発するのは、今の時代では誤っており、やめた方が良く強く思う。やるのであれば、「20%の家庭はゼロエネルギーで暮らしている。」や「5人に1人はゼロエネルギーで暮らしている状態になっている。」など、もう少し練らなければいけないが、多分こちらの方向で作っていかないとダメだと思う。20%減らしてどうこうというよりは、“ゼロになっている人がこれだけ増えている”ような状態を示していかないと方向性として良くないと思う。

委員長

確かに、20%の数値が良いかどうかは別として、中学生アンケート調査に“ゲームの時間を減らしたくない”という意見があった。やる人とやらない人の差がとても大きくなっているような気がする。本気で減らしてみたいと思っている人は、そういないと思う。だから、最後は原発ということに行き着くような議論になってしまう。これは良くない。いろんな意見があり、今日答えが出ないかも知れないが、“私はやらない人、あなたがやる人”という考え方はやめていかなければならない。市民全員の問題である。

委員

委員長おっしゃったように、我慢してやるのは嫌だと思う。例えば、窓を二重にした時にこれだけ快適な生活ができる、それを補助があるならやってみようと言う人が増えると思う。

長岡京市の例のように、はっきりと、こういうことをすればこれだけ補助金が出て、快適な生活になることをアピールできる市であったら良いと思う。

委員

20%削減運動は、市民感覚的に、逆にイメージが悪くなる。そんなにお金をかけなくても、すごく快適な生活ができるようになったことを見える化するため、例えば、古い住宅で、実際少し変えて、ちょっと快適になったというモデルハウスみたいなものを体験できたら良い。

委員長

将来目指しているゼロエミッションになった時には、これは相当なことである。20%減らす云々の話ではなく、“とんでもないこと”になる訳である。その“とんでもないこと”の共有化ができてないと思う。そうした点について「むこうパートナーシップ会議」でしっかりと検討していただき、市民向けの方策を検討することが大事だと個人的には思う。

事務局

本日の会議の後で、思いついたことがあればメールでお知らせいただければと思う。

次の議題に進みます。

3. その他

- ・ワークショップについて
- ・次回策定委員会について

事務局

ワークショップについては開催する方向でお伝えしていた。市としては開催の方法など準備を進めていたが、コロナ収束する時期を待つこともできないので、大変残念ではあるが、ワークショップの開催は見合わせることにした。また、環境対策は行政だけではできないものではなく、市民や事業者の皆様と一緒に取り組んでいくものなので、先ほどの「重点プロジェクト」の中で説明した計画の進捗管理を見ていただくことも考えているので、よろしく願います。

次回の策定委員会ですが、令和4年の4月ごろを予定している。会議の中で出たご意見を踏まえて、施策の目標数値、計画素案について審議いただく予定である。日程調整については改めて連絡させていただくので、よろしく願います。

委員長

最後に何かご意見があればいただきたい。

副委員長

最後のところも「むこう協働プロジェクト」とか「むこう3つのプロジェクト」、せっかく重点プロジェクトがあるので、そのあたりを強化してやっていただければ、わかりやすく市民情報発信できるかなと思う。

委員

2025年にはイオンモール、国内160ヶ所全部で使用する電力を100%再エネに転換する目標であり、CO₂フリーの電力調達できる目途が立っている。委員からあった、地産地消の再エネについても、2040年へ向けて考えている。本日出てきた内容のものを採用できるように、地産地消の電力もイオンモールに受け入れを考えている。本日、向日市の市民の方、事業者の方が困っていること、吸収できることを考えていきたい。

委員

勉強なった。まず、知ることからかなと思うので、プロジェクトの方に行って、その学校や子供たちへの働きかけの部分を、何か入れていただきたいなと思った。

委員

市の事業の3つのプロジェクトのことで、市の事業がモデルになるケースが良いという話があったが、どういった取り組みをされるのか、私の方でちょっと気になった。

委員

貴重なご意見ありがとうございます。また庁内会議に持ち帰り、職員とまた共有して、いろんな施策を進めていきたいと思う。

委員

今日はありがとうございます。やはり知らないことが多く、ぜひまた勉強会みたいな形で参加させていただいて、委員とか専門家の方達のお話をいろいろと教えていただきたいと改めて思った。小学生たち、中学生たちもそういう機会があると良いと今一度思った。

委員長

ありがとうございます。事務局にお返しするが、以上でよろしいだろうか。

4. 閉会

事務局

それでは本日会議はこれにて終了とさせていただきます。皆様方長時間ありがとうございます。

以上